

平成21年度決算における健全化判断比率・資金不足比率の公表

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は毎年度、決算に基づいて健全化判断比率及び公営企業における資金不足比率を算定し、監査委員の審査を受け、その意見を付けて議会に報告するとともに、市民のみなさまに公表することとなっています。

健全化判断比率は、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの指標で、それぞれの比率に応じて「健全」「早期健全化」「財政再生」の3段階(④将来負担比率に財政再生段階はありません)に区分されます。また資金不足比率は、公営企業ごとに算定するもので「健全」「経営健全化」の2段階に区分されます。健全化判断比率のうち1つでも早期健全化基準以上となった場合は財政健全化計画を、また、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は経営健全化計画をいずれも議会の議決を経て定める必要があります。

平成21年度決算に基づき算定した亀山市の健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも国が定める基準を下回りました。今後も健全な財政運営に努めます。

健全化判断比率

指標の名称	概要	国が定める基準		本市の状況	
		早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	早期健全化基準	12.72 %	—	赤字額がないため「—」
		財政再生基準	20.00 %		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	早期健全化基準	17.72 %	—	
		財政再生基準	40.00 %		
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率	早期健全化基準	25.0 %	3.3 %	
		財政再生基準	35.0 %		
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	早期健全化基準	350.0 %	—	
		財政再生基準			

資金不足比率

会計名称	概要	国が定める基準		本市の状況	
		早期健全化基準	財政再生基準		
水道事業会計	各公営企業の資金不足額が事業規模に占める比率	経営健全化基準	20.0 %	—	資金不足額がないため「—」
工業用水道事業会計				—	
病院事業会計				—	
国民宿舎事業会計				—	
農業集落排水事業特別会計				—	
公共下水道事業特別会計				—	

亀山市		実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)	— (12.72)	人口	H17国調	49,253	住民基本 台帳人口	22.331	47,751	面積(km ²)	190.91	財政力指数	1.388	市町村類型	I-4
					H12国調	46,606	21.331	47,711							
平成21年度決算に基づく 健全化判断比率の状況(速報値)		連結実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)	— (17.72)	実質公債費比率											
		実質公債費比率 (早期健全化基準) (%)	3.3 (25.0)	区 分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳 (平成21年度)					
実質赤字比率		将来負担比率 (早期健全化基準) (%)	— (350.0)	① 公債費充当一般財源額等 (繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)			2,256,451	2,320,174	2,385,716	④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
A 繰上充用額		0	0	② 積立不足額を考慮して算定した額			0	0	0	公共下水道事業特別会計		256,052			
B 支払繰延額		0	0	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分			0	0	0	農業集落排水事業特別会計		148,599			
C 事業繰越額		0	0	④ 公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金			498,954	462,764	461,270	⑤の内訳(上位3組合)		決算額(千円)			
D 標準財政規模		15,810,521	15,810,521	⑤ 一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等			0	0	0	病院事業会計		56,316			
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		—	—	⑥ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの			969	1,047	1,022	⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位: %)	—	⑦ 一時借入金の利子			0	0	0	⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
A 繰上充用額		0	0	⑧ 特定財源の額			705,159	726,110	801,448	中勢用水事業(国営土地改良事業)		1,022			
B 支払繰延額		0	0	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			585,934	582,470	553,766	⑨の内訳		決算額(千円)			
C 事業繰越額		0	0	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			311,679	327,218	335,757	⑩の内訳		決算額(千円)			
D 標準財政規模		15,810,521	15,810,521	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費			592,963	667,126	743,911	⑪の内訳		決算額(千円)			
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		—	—	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還)			3,327	3,325	3,323	⑫の内訳		決算額(千円)			
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位: %)	—	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			6,379	6,381	6,383	⑬の内訳		決算額(千円)			
A 繰上充用額		0	0	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還)			750	762	737	1. 国県からの利子補給		80			
B 支払繰延額		0	0	A 小計 [(①~⑦)-(⑧~⑭)]			550,183	470,593	402,683	2. 貸付金の元利償還金		637			
C 事業繰越額		0	0	B 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			15,339,483	16,382,626	15,810,521	3. 公営住宅使用料		0			
D 標準財政規模		15,810,521	15,810,521	C ⑨~⑭の額			1,501,032	1,587,282	1,643,877	4. 都市計画税		800,731			
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		—	—	B 小計 [(①~⑦)-(⑧~⑭)]			13,838,451	14,795,344	14,166,644	5. その他		0			
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位: %)	—	C 実質公債費比率(単年度) [A/B×100]			3.9758	3.181	2.8425	⑮の内訳		決算額(千円)			
A 繰上充用額		0	0	実質公債費比率(3カ年平均) [C/3]			3.3		1. 標準税収入額等		14,561,293				
B 支払繰延額		0	0	将来負担比率			3.3		2. 普通交付税額		513,396				
C 事業繰越額		0	0	区 分			決算額 (単位:千円, %)		3. 臨時財政対策債発行可能額		735,832				
D 標準財政規模		15,810,521	15,810,521	分子			左の内訳		⑮の内訳		決算額(千円)				
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		—	—	① 一般会計等の地方債年度末残高			20,352,988	20,352,988	20,352,988	②の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位: %)	—	② 債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額			5,715	5,715	5,715	中勢用水事業(国営土地改良事業)		5,715			
A 繰上充用額		0	0	③ 公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等 負担見込額			8,571,697	8,571,697	8,571,697	③の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
B 支払繰延額		0	0	④ 一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額			0	0	0	公共下水道事業特別会計		5,280,632			
C 事業繰越額		0	0	⑤ 退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額			3,532,913	3,532,913	3,532,913	農業集落排水事業特別会計		2,862,676			
D 標準財政規模		15,810,521	15,810,521	⑥ 設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額			0	0	0	病院事業会計		425,389			
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		—	—	⑦ 連結実質赤字額			0	0	0	④の内訳(上位3組合)		決算額(千円)			
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位: %)	—	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額			0	0	0	⑧の内訳		決算額(千円)			
A 繰上充用額		0	0	⑨ 充当可能基金年度末現在高			8,642,165	8,642,165	8,642,165	⑨の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
B 支払繰延額		0	0	⑩ 充当可能特定歳入の見込額			7,257,008	7,257,008	7,257,008	財政調整基金		3,943,803			
C 事業繰越額		0	0	⑪ 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額			19,743,978	19,743,978	19,743,978	減債基金		1,431,572			
D 標準財政規模		15,810,521	15,810,521	A 小計 [(①~⑧)-(⑨~⑪)]			(3,179,838)	(3,179,838)	(3,179,838)	⑩の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		—	—	⑫ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			15,810,521	15,810,521	15,810,521	⑪の内訳(上位3組合)		決算額(千円)			
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位: %)	—	⑬ 災害復旧等に係る基準財政需要額			553,766	553,766	553,766	⑫の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
A 繰上充用額		0	0	⑭ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			335,757	335,757	335,757	⑬の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
B 支払繰延額		0	0	⑮ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			743,911	743,911	743,911	⑭の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
C 事業繰越額		0	0	⑯ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,323	3,323	3,323	⑮の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
D 標準財政規模		15,810,521	15,810,521	⑰ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			6,383	6,383	6,383	⑯の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		—	—	⑱ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			737	737	737	⑰の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位: %)	—	B 小計 [(⑫)-(⑱~⑳)]			14,166,644	14,166,644	14,166,644	⑱の内訳		決算額(千円)			
A 繰上充用額		0	0	将来負担比率 [A/B×100]			—		1. 国庫支出金等		0				
B 支払繰延額		0	0	※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「—」と表示する。			—		2. 貸付金の償還金		1,095				
C 事業繰越額		0	0	将来負担比率			—		3. 公営住宅の賃借料等		0				
D 標準財政規模		15,810,521	15,810,521	将来負担比率			—		4. 都市計画税 (都市計画税の充当率)		0.7%				
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		—	—	将来負担比率			—		5. その他の収入		0				
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位: %)	—	将来負担比率			—		5. その他の収入		0				